

特集：第15回出生動向基本調査（その3）

日本における無子に関する研究

守 泉 理 恵

本研究の目的は、日本における無子割合の長期的動向や無子の特徴的な属性について明らかにすることである。データ上の制約により、女性の無子に関して分析を行った。日本の無子割合は、戦前生まれの女性では10%前後で増減しながら推移し、1940年代生まれで最低値を記録した後、1960年代生まれ以降で国際的に見ても高い2割超の水準に達していた。不妊や健康上の理由の場合（非自発的無子）と、結婚・出産の延期や無子を望む等の場合（自発的無子）に無子をタイプ分類したところ、若い世代ほど大きく増えていたのは未婚型の自発的無子割合であった。また、2項ロジスティック回帰分析により未婚で無子志向型の25~39歳無子女性の特徴を分析したところ、このグループでは低収入や異性の交際相手の不在により子どもを持つことをあきらめている女性が多いことが示唆された。一方で30~49歳の有配偶女性の多項ロジスティック回帰分析では、無子と初婚年齢が強く関連していたが、無子志向型の無子女性については、結婚の解消経験や子どもとのふれあい経験の少なさといった要因も有意であった。

【キーワード】 出生動向基本調査, 無子女性, 非自発的無子, 自発的無子, 日本

はじめに

日本は、第2次世界大戦後に人口転換過程を完了し、少産少死型社会へ突入した。1970年代初頭まで、合計特殊出生率は人口置換水準近傍を推移していたが、1974年以降、出生率は置換水準を下回り続けている。1970年代半ば以降は、未婚化、晩婚化といった結婚行動の変化が進み、それに伴い出産開始年齢の高齢化、つまり晩産化も進んだ。こうした「結婚や出産の先送り行動」は先進諸国に共通した現象であるが、近年、そのひとつの帰結として50歳時未婚者割合や無子割合の上昇がみられる。

日本においても、少子化が進行した1960~70年代生まれの人々の間で40~50歳代に至るまで結婚しない・子どもを持たない男女が増加していることが明らかになってきている。また、国立社会保障・人口問題研究所による日本の将来推計人口（平成29年推計）においては、現在の結婚・出生行動を将来に投影した場合、2000年生まれの女性で50歳時の無子割合が31.6%（出生中位仮定）に達すると推計している（国立社会保障・人口問題研究所2017a）。日本の場合、結婚と出産が緊密に結びついていることから、女性よりも未婚率が高い男性では、無子の割合はそれ以上になるだろう。今後、日本社会において、無子人口は少なからぬシェアを持つ一大集団となっていく可能性が高い。

しかし、欧米先進諸国に比べて、日本において無子に焦点を当てたデータや学術的研究

はまだ少なく、その動向や実態は十分な分析が行われていない。そこで、本稿では、おもに出生動向基本調査のデータを用いて、日本における無子割合の長期的動向を把握し、さらに無子に特徴的な属性が見られるのかどうかについて分析を行う。無子の動向については、男女とも分析を行い、その共通点や差異を見出すことも重要だが、本稿ではデータ上の制約のため、女性の無子について扱っている。本稿の構成は、Ⅰで無子の定義と先行研究の知見を整理した後、Ⅱで具体的な3つの研究課題とそれを明らかにするために用いるデータ、分析方法について述べる。Ⅲは分析結果であり、まず日本における女性の無子割合の長期的動向と国際比較、および子ども数に関する意識の推移を示す。次に無子の要因別に無子女性のタイプ分類を行う。そして、タイプ別の無子女性の特徴について、多変量解析により明らかにする。Ⅳはまとめと考察である。

Ⅰ. 先進諸国における無子の増加とその要因

1. 無子の定義

Sardon (2003) によると、無子 (childlessness) は、「子どもを生んだ (男性の場合、自分の子どもを持った) ことがない状態」をさし、客観的に誰に対しても測定が可能である。妊孕力の有無とは別の定義であるため、何らかの事情により子どもを生んだ (持った) ことがなければ無子に分類される。ここでの「子ども」は基本的に生物学的につながりのある子どもをさす。女性の場合、再生産年齢の終盤 (45~49歳) における無子女性の割合を生涯無子率としてとらえることが多いが、男性の場合は再生産可能な年齢にばらつきがあるため、どの時点で生涯無子とみるかは線引きが難しい。

一般的に、無子の原因について生物学的な理由 (不妊) とその他の理由を区別するため、その種類について以下の2タイプに分類される (Sardon 2003)。

①非自発的無子 (involuntary childlessness)

不妊によるもの (不妊症や栄養状態、性感染症など病気が原因)。

②自発的無子 (voluntary childlessness)

自発的選択によるもの。禁欲、避妊、中絶、社会的要因 (例えばパートナーの欠如) など多様な原因による。

非自発的無子・自発的無子という分類は先行研究において共通に使われているが、実際にはミクロレベルで明確にこの2タイプに分けるのは難しいことが指摘されている (Rowland 2007; Tanturri and Mencarini 2008; Kreyenfeld and Konietzka 2017; Berrington 2017)。例えば、結婚や出産の先送り (自発的無子) をしているうちに年齢を重ね、子どもをほしいと思った時には妊孕力が低下し子どもを持てなかった (非自発的無子) という2タイプのミックスは一般的なパターンである。こうした人々を Berrington (2004) は「無期限の先送り者 (perpetual postponers)」と呼んでいる。また、社会経済の構造的事情から結婚することが困難な場合、パートナーの欠如という無子要因は自発的無子とはいえないかもしれない。非自発的無子についても、近年の生殖補助

医療の進歩で「不妊」と判断する境界線は変化し続けている。また、本人は子どもを欲し、生殖能力にも問題がなかったとしても、パートナーが子どもを持ちたくないと考えていたり、生殖能力に問題があって子どもを持てなかつたりすることもある。これらを非自発的無子とするか、自発的無子とするかは研究者の個別の判断になる。無子の研究においては、分析に当たって用いた無子データの定義を明確に説明する必要がある。

2. 無子に関するこれまでの先行研究

無子に関する研究は、欧米先進諸国で1970～80年代から行われてきた（例えば de Jong and Sell 1977; Poston and Trent 1982; Bloom and Trussell 1984など）。とくに英語圏諸国や北欧で先行研究が多い（Tanturri et al. 2015）。無子は各個人の多様なライフコースの結果として生じるものであるため、インタビュー調査によりライフヒストリーとともに無子に至る要因を探る質的研究（Houseknecht 1979; Carmichael and Whittaker 2007）や、回顧的質問を含む横断調査やパネル調査のデータを分析する量的研究が数多く行われてきた。量的調査の個票データを用いた縦断的研究では、1960～70年代から出生意図（fertility intention）と実際の出生行動（fertility behavior）の関係を分析できる大規模パネル調査が実施されたアメリカで多くの研究が行われてきた。しかし、2000年代に入るとヨーロッパでも様々なパネルデータが利用可能となってきたため、無子に関する詳細な研究が増えてきた（Kreyenfeld and Konietzka 2017）。近年は、分析手法の発展により、生存分析やシーケンス分析などを用いてライフコースの観点から無子に至る軌跡を探る研究も増えている（Jalovaara and Fasang 2017; Schaeper et al. 2017; Tocchioni 2018）。

欧米では、19世紀後半～20世紀初頭に無子割合が常に高かったことがわかっている。北西ヨーロッパについては、晩婚と高い生涯未婚率を特徴とする「西ヨーロッパ的結婚パターン」（Hajnal 1965）のもとで必然的に高い無子率がみられた。Rowland（2007）は、欧米各国（アメリカ、オーストラリア、イギリス、フランス、フィンランド、ドイツ、オランダ）の45～49歳女性の無子割合の推移を出生コーホート別に調べており、無子割合は増減を繰り返してきたことを明らかにしている。具体的には、1840年代生まれの女性コーホートから徐々に無子割合が上昇し、1900年前後のコーホートでピークを迎えたあと低下し、1940年代出生コーホートで底を打った。そして、それ以降の出生コーホートでは再び上昇傾向にある。ヨーロッパ女性の無子割合について、1900～70年代初頭出生コーホートを対象に長期的動向の国際比較を行った Sobotka（2017）や、ヨーロッパおよびアメリカ、オーストラリア女性の無子割合を扱った Miettinen et al.（2015）でも同様の推移を指摘している。Rindfuss et al.（1988）が示した1920～80年のアメリカの白人女性の無子割合でも、1920～50年の40歳時の値（出生コーホートで1880～1910年に当たる）は継続的に約2割となっている（Rindfuss et al. 1988: 62）。20世紀初頭に生まれた女性の高い無子割合は、1930年代の世界恐慌により経済的理由から夫婦が出産を控えたことや第1次世界大戦による男性パートナーの不足によるものであり、1920年代に生まれた世代の場合は、第2次世界大戦の社会的混乱や男性パートナー不足に影響されたと考えられている

(Rowland 2007; Sobotka 2017).

1940年代出生コーホート以降の無子割合の増加と強さは地域や国によって異なる。西欧諸国では1940年代から、北欧諸国では1950年代から、南欧諸国や中東欧諸国では1960年代から無子割合が再び増加を始めた (Sobotka 2017)。中東欧諸国は無子が非常に少なかったが、社会主義制度崩壊後に成人した世代で急速に無子割合が上昇した。一方、北西欧諸国では無子レベルの増加が止まりつつあり、イギリスやアメリカでは反転して低下の兆しもみられるという知見も示されている (Berrington 2017; Frejka 2017)。

このように、ヨーロッパでは増加の時期に差を示しつつも、全体的に女性の無子割合は上昇してきた。戦後生まれのコーホート、とりわけ1960年代以降生れのコーホートにおける無子割合の上昇の要因については、結婚や出産の先送りによる自発的無子が大勢を占めており、その説明には低出生力の要因研究与重なる部分が多い。置換水準を下回る出生力水準に対する説明理論として、自己実現の重視、世俗化、避妊革命、結婚・家族観の変化に注目した第二の人口転換論 (van de Kaa 1987) や、ライフコース選好で女性の仕事と家庭の両立に関する就業行動を説明した選好理論 (Hakim 2003)、子どもの費用 (とりわけ機会費用) と便益の比較考量や子どもの量と質の代替 (Becker 1960; Willis 1973)、経済環境の変化によるリスク回避 (Mills and Blossfeld 2005) といった観点で出生率低下を説明した経済学的理論、公私の間におけるジェンダー平等度合の不均衡を出生力低下の要因とするジェンダー不平等論 (McDonald 2000) など、いずれも無子増加の説明理論として敷衍できる。しかし、無子の動向を説明する包括的理論は未だ登場していない (Tanturri et al. 2015: 41)。近年の研究においては、戦後出生コーホートでは「適切なパートナーの欠如」というパートナーシップ上の問題が大きいことが指摘されている (Hayford 2009: 2013; Berrington 2017; Köppen et al. 2017; Jalovaara and Fasang 2017)。また、先送りの結果として増えている不妊問題に関連し、生殖補助医療の進歩やその利用に関する国ごとの法的規制の違い等も無子の動向を見通す際に重要なポイントになりつつある (Sobotka et al. 2008; Präg and Mills 2017)。

欧米先進諸国をおもな対象として行われてきた先行研究の結果からは、自発的無子女性の特徴的な属性として、非伝統的価値観 (平等なパートナーシップ志向)、世俗化 (宗教心の低下)、高学歴、都市居住、専門職、離死別経験、晩婚・未婚が主に挙げられている (de Jong and Sell 1977; Bloom and Trussell 1984; Heaton et al. 1999; Abma and Martinez 2006; González and Jurado-Guerrero 2006; Hoem et al. 2006; Hagestad and Call 2007; Tanturri and Mencarini 2008; Bagavos 2010; Merz and Liefbroer 2012; Hayford 2013; Avison and Furnham 2015; Kreyenfeld and Konietzka 2017など)。教育程度と無子の関連については、高学歴女性に無子が多いという知見が主流であるものの、近年ではさらに研究が進み、教育年数の多寡よりも、受けた教育分野の影響が大きいという分析結果も示されている。例えば、教育・保健分野の教育を受けた女性は、高学歴者であっても無子となる確率が低いといった知見である (Neyer et al. 2017; Bagavos 2010)。また、子どものいないライフスタイルを積極的に選択する「チャイルドフリー

(childfree)」という考え方はそれほど広まっていないこと (Merz and Liefbroer 2012; Tocchinoni 2018) や、若いうちから無子志向を表明する者は、社会経済的属性よりも育った家庭環境や子どもとの親和性が低いといった特徴がみられること (Houseknecht 1979)、理想子ども数や予定子ども数といった子ども数に関する意識の減退は多くの国で見られるが、0人を理想または希望とする人はそれほど増えておらず、いまだ「2人」という子ども数への支持が強固であること (Sobotka and Beaujouan 2014) も指摘されている。

データの制約から、無子の研究はおもに女性を対象として進められてきたが、男性の無子についても関心が高まっている。男性は、一般的に女性より未婚率が高く、おしなべて女性より無子割合は高い (Miettinen et al. 2015: 18)。Tanturri et al. (2015) らが行った文献レビューによると、無子男性の特徴として、離婚経験がある、低学歴、低賃金の職業といった属性が見られるという。また、男性の場合は、学術的な標本調査のデータから無子割合を推定せざるを得ないことが多いが、女性と比較して婚外出生・前婚出生について履歴を過少報告するケースが目立つなど、男性の出生歴の把握には問題が多いことも指摘されている (Rendall et al. 1999)。

翻って戦後日本の状況のみておく。日本で無子に関する分析や議論が目立ち始めたのは2000年前後からである。最近まで無子が注目されてこなかったのは、日本では1970年代半ばまで皆婚・皆産に近い状態で生涯無子の人がかなり少なく、無子是不妊の問題と同一視されがちであったことと、未婚化・晩婚化の開始後も、結婚タイミングが遅延しているだけでいずれ多くが結婚し子どもを持つはずだと想定されていたことが関係しているだろう。1980年代後半のバブル期には、共稼ぎで子どもを持たないライフスタイルを意味する「DINKs (Double Income No Kids)」という言葉がアメリカから入ってきて、そうした生活を積極的に選択している夫婦の呼称として一般にも流布した。ただし、一般的なイメージとは異なり、実際にはDINKsはそれほど増えず、実態は子どもを持つことを先送りしているために一時的に無子であるという夫婦が多かった (岩澤 1999)。

しかし、2000年前後には、無子の増加が各種調査データで明確に観察されるようになった。国勢調査データから算出される50歳時未婚者割合は、男女とも1～5%程度であったものが、男性で1995年に8.99%、2000年に12.57%、2005年に15.96%と急増し、女性も2010年に10.61%と1割を超えた。日本では結婚と出産が緊密に関連しているため、50歳時未婚者のほとんどは無子である。また、晩婚化だけでは説明できない夫婦の出生力低下が指摘されたり (国立社会保障・人口問題研究所 2002: 12)、長らく安定的であった夫婦の完結出生児数¹⁾が1990年代以降に結婚した夫婦で低下し、無子夫婦の割合も微増を始めたなど (国立社会保障・人口問題研究所 2017b: 39-40)、夫婦の出生行動の変化も明らかになってきた。

こうした状況を背景に、2000年前後から学術的研究や一般の書籍等で無子が増え始める機会が増加してきた。無子に関連した学術的研究としては、原 (2000: 2008)、Hara

1) 結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生子ども数。

(2008), 坂爪 (2006), 岩澤・三田 (2007), 菅 (2008), 松村 (2011), 福田・守泉 (2015) などがある。原 (2000:2008)・Hara (2008) はドイツの無子の状況を主に扱っているが、無子に関する統計, 理論, 社会的背景について詳細に述べており, 日本の状況への示唆にも富んだ一連の研究を発表している。坂爪 (2006) は, 出産が女性の生涯所得や賃金に与える影響を考慮した子ども数に関する経済学的モデルを構築し, 無子選択について説明できる理論モデルを提示した。岩澤・三田 (2007) は, 第1子年齢別出生率から推計した無子割合の年次推移を国勢調査や人口推計 (総務省統計局) の女性人口に当てはめて無子の女性人口の年次推移を推計し, 1980年代から右肩上がりに無子人口数が増えていることを示した。菅 (2008) は, 『結婚と家族に関する国際比較調査』の個票データを用いて, 女性だけでなく男性も対象に40歳時点での無子の動向とその決定要因について分析を行った。プロビットモデルによる分析結果からは, 初婚年齢と初婚の解消が無子確率を高める効果が大きく, また, その効果は男女で差がみられることを指摘している。松村 (2011) は国勢調査の同居児表を用いて有配偶無子女性の動向や属性を観察し, 就業者と非就業者の無子割合は40歳頃に差がなくなることや, 高学歴の有配偶女性で無子割合が高いこと等を見出した。福田・守泉 (2015) は, 『21世紀成年者縦断調査』の第1回~10回までのパネルデータを用いて希望子ども数の変化について分析した。記述統計で希望子ども数の一致度を見たところ, 第1回調査時に希望子ども数が0人であった女性のうち, 9年後も希望0人であった割合は62.4%で比較的高かった。しかし, 残りのうち2割の女性が希望子ども数2人に変化していた。この研究では, 全体として, 希望子ども数の変化には, 結婚や出生といったイベントの経験と加齢の3要因が大きく関わっていることを明らかにしている。

本研究と同様のデータ・観点の研究では, 本稿の前身となる守泉 (2016) や, Mogi (2018) がある。Mogi (2018) は, 第10回~14回出生動向基本調査の独身者・夫婦調査データを用い, ライフスタイル選択としての無子と, 環境的無子を区別して, コーホート別の推移を観察した。そして1960~70年代出生コーホートでは, それ以前のコーホートと異なり, ライフスタイル選択としての無子をもっとも主要な理由となったことを指摘している。

一般書でも吉田 (1998), ケイン (2001), バートレット (2004), 衿野 (2011) などが刊行されてきた。近年では, 2016年2月に発売された『FRaU』3月号 (講談社) に掲載された女優・山口智子のインタビュー記事²⁾をきっかけに子どもを持たない女性の生き方に対する社会的関心が高まり, 無子女性を扱った多くの一般書が刊行された (香山 2016; 酒井 2016; 下重 2017; くどう 2017; 吉田 2017; 奥平 2017)。これらの一般書では, 結婚して子どもを持つライフコースが社会規範的にも, 各種制度設計でも標準とされている日本社会において, 子どもがいない人生をどう受け止め, 生きていくかといったテーマがおもに扱われている。戦後の日本社会は, 年金・医療以外の社会保障について, 性別役割

2) 「私はずっと、子供を産んで育てる人生ではない、別の人生を望んでいました。今でも、一片の後悔もないです。」(抜粋)との発言が掲載された。(インターネット上に記事が全文公開されている。

https://frau.tokyo/_ct/16939866 (2018年10月4日最終確認)

分業を前提として企業や家族に依存する形で発展してきた経緯もあり、配偶者や子どもがいない人々は、そのセイフティーネットから外れがちであるという問題がある（守泉2017）。

以上、先行研究からは、無子は各人のライフコース選択の帰結であり、無子の人々の特徴的な属性はある程度明らかになっているものの、無子の説明理論にはさまざまな議論があることがわかる。先進諸国で共通して無子割合が上昇している1960年代出生 cohorts 以降の若い世代では、確固たる無子志向者が増えたというより、結婚・出産の先送りの結果で無子になった者が多いとみられており、とくにパートナーシップの影響が大きいことが指摘されている。

II. 研究課題と利用データ、分析方法

本研究の目的は、各種調査データを用いて、日本における無子割合の長期的動向や無子女性の属性を明らかにすることであるが、このために3つの研究課題を設定した。

第一の課題は、日本における無子割合の長期推移と現状はどうなっているかを調べることである。このために、cohorts で見た45～49歳時の無子割合の長期データを国勢調査および出生動向基本調査から取得する。国勢調査は、既婚女性の出生数を調べていた1950（昭和25）年、1960（昭和35）年、1970（昭和45）年の公表された結果表からデータを得た。出生動向基本調査は個票データを特別集計した。また、日本の現状の無子女性割合が国際的にみてどのような水準であるのかを確認するため、OECD Family Database 掲載データを用いて、主要先進諸国の生涯無子率を比較する。さらに、子ども数に関する意識の推移も調べる。

第二の課題は、日本の無子女性増加の原因は何かを探ることである。このために、出生動向基本調査のデータで自発的無子、非自発的無子のタイプ分類を試みる。ここでは出生動向基本調査の第10、13～15回の夫婦・独身者調査のデータを用いる。理想のライフコースと希望子ども数（独身女性）や、理想・予定子ども数等のデータ（妻）でタイプ分類を行い、その構成変化を年齢およびcohorts 別に比較する。

第三に、無子の女性に特徴的な属性があるかどうかを検討する。第二の課題で分類した無子女性のデータを用い、2つの多変量解析を行う。ひとつは、未婚・同棲経験なしの無子志向型女性の特徴に関する分析である。もうひとつは、有配偶女性について、有子女性と比較した無子女性の特徴に関する分析である。子どもに関する意識や有無はパートナーシップの状態に大きく影響されるため、未婚者と有配偶者は分けて分析を行うこととした。

本稿でおもに用いるデータは、出生動向基本調査によるものである。この調査は、国民生活基礎調査の調査地区から層化無作為抽出法により調査地区を抽出し、地区内すべての世帯に居住する18歳以上50歳未満の独身男女（独身者調査対象）、妻の年齢が50歳未満の夫婦（回答者は妻、夫婦調査対象）を客体として行われた。調査期日は各調査年の6月1日である。女性の無子割合の長期的動向には第7回～第15回のデータを特別集計したが、

本研究でおもに用いたのは第10回、第13～15回の調査データである。これらの調査回の概要は以下のとおりである。

表1 出生動向基本調査の概要：第10回、第13～15回

独身者調査

調査回	調査年	調査地区数	配布数	回収数	有効回収数	回収率	有効回収率
第10回	1992	490	12,394	10,873	9,636	87.7%	77.7%
第13回	2005	700	12,482	9,900	8,734	79.3%	70.0%
第14回	2010	840	14,248	11,487	10,581	80.6%	74.3%
第15回	2015	900	11,442	9,674	8,752	84.5%	76.5%

夫婦調査

調査回	調査年	調査地区数	配布数	回収数	有効回収数	回収率	有効回収率
第10回	1992	490	10,878	10,296	9,908	94.6%	91.1%
第13回	2005	700	7,976	7,296	6,836	91.5%	85.7%
第14回	2010	840	9,050	8,252	7,847	91.2%	86.7%
第15回	2015	900	7,511	6,867	6,598	91.4%	87.8%

無子女性の分析において、第10回と第13～15回のデータをおもに用いた理由は、この4回の調査では独身・有配偶両方の女性の調査時点までの生涯出生子ども数が把握できるからである。これらの調査回では、独身者には調査時点までの出生歴をたずねており、妻には現在の結婚より前も含めて出生歴をたずねている。本稿では、これらの設問で把握できた女性の生涯出生子ども数がゼロの場合を無子とした。なお、夫婦調査データにおいて前婚以前を含めた出生子ども数のデータは不詳が多いため、初婚同士の夫婦については、現婚より前の出生子ども数が不詳の場合は、現婚の出生子ども数を妻の生涯出生子ども数とした。再婚の妻については、前婚以前を含めた出生子ども数のデータをそのまま使用した。

Ⅲ. 分析結果

1. 日本における無子割合の長期的動向と現状

(1) コーホートでみた無子割合の長期的動向

表2は、国勢調査および出生動向基本調査のデータから、女性の出生年別に無子割合の動向をみたものである。なお、参考として示したマックス・プランク人口研究所（ドイツ）の Human Fertility Database（以下、HFD）のデータは、日本の人口動態統計から作成されたものである。基本的に、無子データの情報源はセンサス・学術的標本調査・人口動態統計（登録人口統計）の3つとなる。

女性の無子割合は、分母となる女性総数と、分子となるパリティ0の女性数がわかれば計算できるが、全ての配偶関係を含む女性総数に対する無子割合のデータは意外と手に入らない。戦前の出生コーホートは、基本的に結婚を経験した女性に対する集計となっているが、離死別者のデータは含まないことが多い。表2では、少しでも女性全体の無子割合に近い数値を得るため、国勢調査については別途配偶関係別人口のデータから未婚人口数を得て、未婚者はすべて無子とみなしたうえで無子割合を計算した³⁾。また、1905～25年生まれの女性は夫と同居の既婚日本人女性のデータしかないが、この中でも1915～25年生まれの女性は、1945年の第2次世界大戦終了時に20～30歳であり、夫と死別または別居状態であった女性も多かったと推測される。1920年前後の出生コーホートでは、実際には無子女性割合はもっと高い可能性がある。国勢調査で出生数のデータが取れるのは1970年調査までであるため、センサスデータで45～49歳時無子割合が算出できるのは1925年生まれまでとなる。

1927年以降は出生動向基本調査のデータによる。出生動向基本調査は、1977年の第7回調査まで夫婦調査のみ行っており、第8回（1982年）から独身者調査が始まった。しかし、第8回と第9回は対象者が35歳未満の独身男女となっていたことから、1927～42年生まれまでは有配偶女性のデータしかない（再婚者は前婚以降の出生のみ把握）。つまり、1927～42年出生コーホートの無子女性割合の算出には未婚者と離死別者のデータが抜けており、そのほとんどが初婚継続の妻のデータとなる。そのため、無子女性割合が3～4%台と低い値を示している。この世代が50歳前後となっている1980年、85年、90年の国勢調査を見ると、女性の50歳時未婚者割合はそれぞれ4.45%、4.32%、4.33%である。表2に示されている1927～32年、32～37年、37～42年生まれの有配偶女性の無子割合に、1980、85、90年の50歳時未婚者割合を単純にそれぞれ足すと9.25%、8.72%、8.13%となる。また、離死別者のデータが入った1942～47年生まれ女性の無子割合が8.9%であることも勘案する

3) 嫡出でない子の出生総数に対する割合（いわゆる婚外子割合）は、1920年の8.25%から直線的に低下し、1930年6.44%、1940年4.10%、1950年2.47%、1960年1.22%となったあと、1980年代半ばまで1%未満、2000年代半ばまで2%未満で推移し、現在も3%未満の水準である。よって、1920年代出生コーホート頃まで、未婚女性をすべて出生ゼロとみなすのは少々粗い仮定となる可能性があるが、未婚女性の出生データが得られないため、本稿では一律にゼロとした。

と、やはりこれらの世代では無子女性割合は低めであったと推測される。なお、国勢調査では国籍について調べているため、「日本人女性」と限定した集計を行っている。出生動向基本調査では国籍を調べていないため、日本人に限定した集計ではない。

表2 各調査データにみる無子女性割合：45～49歳

出生年	調査年次	集計対象	集計外事項	国勢調査	出生動向基本調査	参考)Human Fertility Database ⁹⁾
1890～1895年 ¹⁾	1950	既婚日本人女性及び未婚女性	なし	12.3		
1895～1900年 ²⁾	1950	既婚日本人女性及び未婚女性	なし	11.0		
1900～1905年	1950	既婚日本人女性及び未婚女性	なし	10.4		
1905～1910年 ²⁾	1960	夫と同居の既婚日本人女性及び未婚女性	離死別者、夫と別居の有配偶者	9.9		
1910～1915年	1960	夫と同居の既婚日本人女性及び未婚女性	離死別者、夫と別居の有配偶者	9.7		
1915～1920年 ²⁾	1970	夫と同居の既婚日本人女性及び未婚女性	離死別者、夫と別居の有配偶者	11.0		
1920～1925年	1970	夫と同居の既婚日本人女性及び未婚女性	離死別者、夫と別居の有配偶者	11.4		
1927～1932年 ³⁾	1977	有配偶女性(再婚者含む)	未婚・離死別者、再婚者の前婚以前の出生		4.8	
1932～1937年 ³⁾	1982	有配偶女性(再婚者含む)	未婚・離死別者、再婚者の前婚以前の出生		4.4	
1937～1942年 ⁴⁾	1987	有配偶女性(再婚者含む)	未婚・離死別者、再婚者の前々婚以前の出生		3.8	
1942～1947年 ⁵⁾	1992	全配偶関係の女性	再婚者の前々婚以前の出生		8.9	
1947～1952年 ⁶⁾	1997	有配偶女性(再婚者含む)及び未婚女性	離死別者、再婚者の前々婚以前の出生		8.2	
1952～1957年 ⁷⁾	2002	有配偶女性(再婚者含む)及び未婚女性	離死別者、再婚者の前婚以前の出生		10.1	11.8 (1954年)
1955～1960年 ⁸⁾	2005	全配偶関係の女性	なし		12.7	14.2 (1957年)
1960～1965年	2010	全配偶関係の女性	なし		16.0	18.9 (1962年)
1965～1970年	2015	全配偶関係の女性	なし		21.8	24.6 (1968年)

注：出生子ども数・配偶関係不詳を除いて割合を算出した。国勢調査の集計対象は15歳以上の日本人既婚女性(1960・70年は夫と同居の日本人既婚女性)、『出生動向基本調査』は注3～8を参照のこと。国勢調査における未婚女性は子ども数0人として算入。女性/妻の年齢45～49歳(調査時)における無子割合。1)妻の年齢55～59歳(調査時)。2)妻の年齢50～54歳(調査時)。3)現婚における出生のみ。4)再婚者は前婚までの出生数を含む。5)再婚の有配偶女性は前婚と現婚の出生数の合計。離死別者は調査時までの出生数。6)再婚の有配偶女性は前婚と現婚の出生数の合計。7)有配偶女性は現婚における出生のみ。8)再婚の有配偶女性は初婚と現婚の出生数の合計。離死別女性は初婚での出生数。9)『人口動態統計』(厚生労働省)より算出した第1子パリティ拡大率の補数。カッコ内は女性の出生年。

資料：調査年次が1970年以前は総務省統計局『国勢調査報告』(1950年・60年は10%抽出集計結果、70年は1%抽出集計結果)、1977年以降は国立社会保障・人口問題研究所『出産力調査』および『出生動向基本調査』、Human Fertility Database (<https://www.humanfertility.org/cgi-bin/main.php>)による。

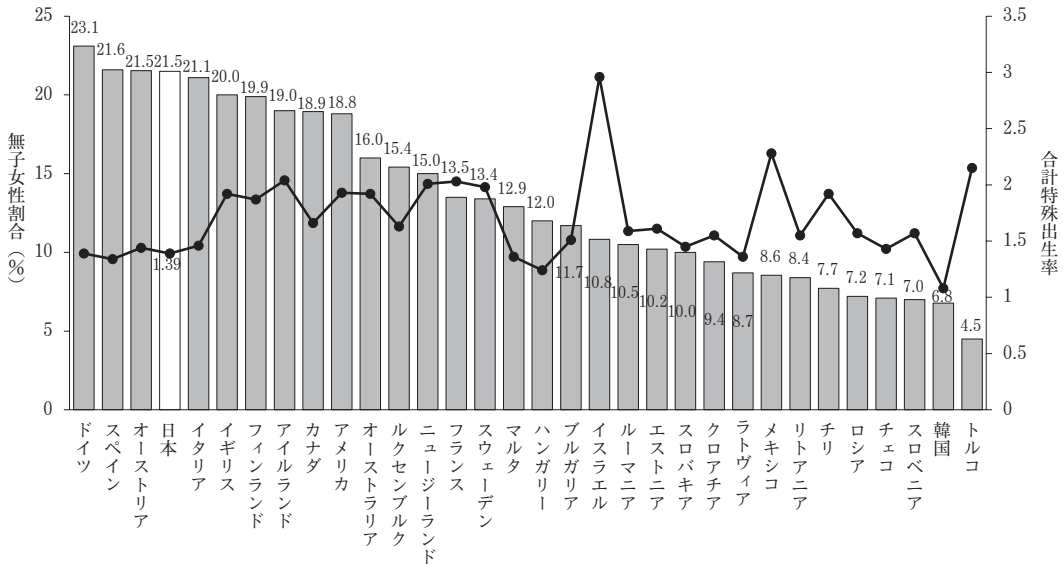
以上の留意点を踏まえつつ表2を見ると、全体の動きとしては欧米先進諸国の女性の無子割合の推移と似ている。1900年前後と1920年前後のコーホートで無子割合が高めで、1930～40年代出生コーホートは低く、戦後生まれの世代で無子割合が急増している。戦後生まれ世代では、1950年代後半の出生コーホートで1890～1895年出生コーホートと同程度の無子割合に達した後、1960年代生まれ以降で急速に無子割合が伸びた。欧米先進諸国では、1960年代以降の若いコーホートでも、無子割合は1900年前後の世代よりは低いか、比肩するレベルであることが指摘されているが (Sobotka 2017)、日本の場合は1960年代以降のコーホートの無子割合は過去コーホートに比べてかなり高い水準に達しており、データが取得できる範囲で、今までにない状況であることがわかる。なお、表2には、1950年代出生コーホート以降について人口動態統計データをもとにしたHFDの無子割合も掲載したが、出生動向基本調査の値よりも若干高い。出生動向基本調査は標本調査であることから、無回答誤差や回答誤差により無子割合が低めに出ている可能性がある。

(2) 無子女性割合の国際比較

日本女性の無子割合の水準が、国際的にみてどのような位置づけであるかを把握しておこう。図1は、OECD Family Databaseに掲載されている無子割合のデータに、日本・イタリア・フランス・ドイツ・ロシアのデータを加えてグラフ化したものである。

日本の1960年代後半出生コーホートの無子割合は、国際的にみても非常に高い水準にあることがわかる。図1には、各国の同時期の合計特殊出生率も示したが、日本を含む上位5か国は、出生率が低く無子割合も高い少子化国である。イギリスからアメリカまでは比較的出生率が高いものの無子割合も高い国々で、これらの国では無子にとどまる女性が多い一方、2人以上の子どもを持つ女性も一定数おり、出生行動が2極化している。また、ロシアや中東欧諸国を中心に無子女性割合は低いが生率も低い国々がある。この場合は、無子に不寛容な社会的規範のために、多くの女性が子どもを持つが、1子にとどまる人々も多いといった出生パターンがみられる (Sobotka 2017)。

図1 無子女性割合の国際比較：2010-11年に40~44歳（1960年代後半出生コーホート）



注：無子女性割合について、カナダは2007年、ニュージーランドは2006年、イスラエル・トルコは2008年、韓国は2005年のデータ。日本・イタリア・フランス・ドイツ・ロシアのデータは空欄となっていたため、日本は第14回出生動向基本調査（2010年実施）の40～44歳女性の無子割合を集計して入れた。フランスとイタリアの数値は Miettinen et al. (2015) の Appendix Table 2a より引用し、ドイツとロシアは Cohort Fertility and Education (CFE, <http://www.cfe-database.org/>) サイトよりデータを取得して算出した。各国の合計特殊出生率 (TFR) は2010年の値。

資料：無子割合は OECD Family Database (http://www.oecd.org/els/family/SF_2-5-Childlessness.pdf), TFR は EUROSTAT Database (<https://ec.europa.eu/eurostat/data/database>) よりデータ取得。

(3) 子ども数の理想・希望「0人」の推移

最後に、何人子どもを持ちたいかといった理想・希望子ども数分布の変化を見ておこう。表3は、未婚女性の希望子ども数0人の割合、および初婚どうしの夫婦の理想子ども数0人の割合である。直近の第15回調査では、35歳未満の未婚女性の6.9%が希望子ども数はゼロと回答し、夫婦でも3.5%が理想子ども数をゼロとしている。両指標とも、最近の調査回に向かって増加傾向にある。しかし、なぜ理想・希望子ども数をゼロと回答する女性（または夫婦）の割合が上昇しているのかはよくわかっていない。

表3 夫婦の理想・予定子ども数、未婚女性の希望子ども数における「0人」の割合の推移

	第7回 (1977)	第8回 (1982)	第9回 (1987)	第10回 (1992)	第11回 (1997)	第12回 (2002)	第13回 (2005)	第14回 (2010)	第15回 (2015)
希望子ども数 0人	—	3.8	3.3	4.1	5.1	6.4	5.3	5.3	6.9
理想子ども数 0人	0.3	1.6	1.2	1.5	1.8	1.6	2.5	2.9	3.5

注：希望子ども数は、「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者総数についての値。理想・予定子ども数は、妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦総数についての値。

資料：国立社会保障・人口問題研究所（2017），68・70ページ。

以上から、1900年前後出生コーホート以降の日本の無子女性割合は、欧米先進諸国と似たパターンで増減してきたこと、1930～40年代出生コーホートで最も低い水準に達した後、1960年代出生コーホート以降で急激に上がり、過去にない高い水準に達していること、そして国際的にみても現在の日本の水準はかなり高いことがわかる。また、子ども数に関する意識の上でも、無子志向を表明する女性の割合は増えている。

2. 無子女性のタイプ識別とその動向に関する分析

(1) 無子女性のタイプ分類

前節のデータから、日本において無子女性や希望・理想子ども数ゼロの女性の割合は増えていることが分かったが、その内訳はどのような構成になっているのだろうか。これを探るため、第10回・第13～15回の出生動向基本調査データ（夫婦調査・独身者調査）を用いて無子のタイプ分類を行った。調査データでこの分類を具体的に操作化する際のフローチャートが図2であり、6つの無子タイプを識別している。

まず、パートナーシップ形成経験の有無の観点から、無子女性を結婚または同棲経験の有無別に分類する。A. 未婚かつ同棲経験あり及び離死別経験者、B. 未婚かつ同棲経験なし、そしてC. 初婚有配偶及び再婚有配偶の3グループである。Aに該当する独身女性は、「パートナーシップ解消型」の無子とする。Bに該当する独身女性については、結婚し子どもを持つコース⁴⁾を理想としているか、ライフコース選択はどうあれ希望子ども数が1人以上の女性を「B1. 未婚型」とする。理想のライフコースが非婚、結婚するが無子、その他⁵⁾のいずれかで、希望子ども数が0人⁶⁾の場合を「B2. 未婚無子志向型」に分類する⁷⁾。AとB1をまとめて「結婚困難型」と呼ぶ。

Cの有配偶女性グループについては、理想子ども数が0人のグループと1人以上のグループに分け、理想・予定子ども数とも0人である夫婦の妻は「C1. 有配偶無子志向型」とする。これとB2の未婚無子志向型をまとめて「無子志向型」と呼ぶ。理想子ども数1人以上のグループはさらに2つに分ける。ひとつは、理想・予定子ども数が同数で、不妊の心配がないか、または心配はしても特に医療機関に行かなかった女性と、理想より予定子ども数が少ないが、不妊や健康理由を選択していない女性で、このグループは「C2a. 出産延期型」とする。もうひとつは、不妊や健康理由による無子と推定されるグループであ

4) 「あなたの理想とする人生はどのタイプですか。」という質問で、「結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける」「結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ」「結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、その後は仕事を持たない」のいずれかを選択した女性。

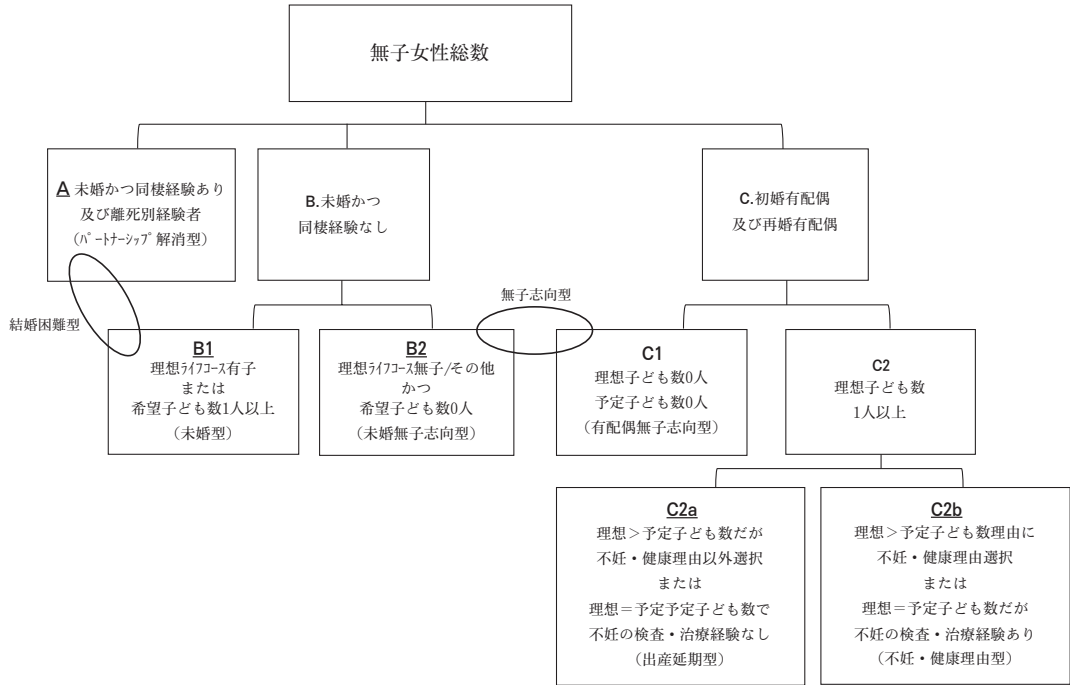
5) 「あなたの理想とする人生はどのタイプですか。」という質問で、「結婚せず、仕事を続ける」「結婚するが子どもは持たず、仕事を続ける」「その他」のいずれかを選択した女性。「結婚せず、仕事を続ける」という選択肢では、子どもの有無を問うていないが、ここでは子どもを持つつもりはないとみなす。

6) 第10回調査では、「いずれ結婚するつもり」と回答した者だけに希望子ども数をたずねている。本稿では、第10回調査で「一生結婚するつもりはない」と回答した場合、希望子ども数も0人とみなした。

7) 独身者調査では、不妊・健康上の理由で結婚・出産をあきらめている女性を識別できないため、このカテゴリにそうした理由での無子女性が混在している可能性がある。

る。理想より予定子ども数が少なく、その理由に不妊・健康理由を選択した女性⁸⁾、または理想・予定子ども数は同数だが不妊の心配があって検査・治療経験もある女性を「C2b. 不妊・健康理由型」に分類する⁹⁾。なお、妊娠中の無子女性と、理想子ども数が0人だが予定子ども数が1人以上の無子女性¹⁰⁾は除外した。以上の分類では、「C2b. 不妊・健康理由型」が非自発的無子で、その他の5類型は自発的無子とする。

図2 無子女性のタイプ分類のフローチャート



(2) 年齢別にみた無子タイプ構成割合の変化

前述した無子類型化を用い、女性全体の有子・無子別構成割合をみたのが表4である。未婚化・晩婚化の進行と整合的に、25歳以上の年齢層では、若いコーホートほど無子女性割合が上昇している。45～49歳層では、42～47年出生コーホートで6.5%であった無子割合が、65～70年出生コーホートでは19.4%と約2割を占めるまでに上昇した。ただし、無子女性の割合は、1960年代生まれで上昇したが、1970年代生まれ以降はその上昇基調が続いていない。例えば、35～39歳層の70～75年出生コーホートと75～80年出生コーホートで

8) 理想子ども数より予定子ども数が少ない理由についての質問で、第10回は「子供が生めないから」、第13～15回は「ほしいけれどもできないから」「健康上の理由から」を選択した女性。

9) 第10回調査では、不妊の心配に関する設問がないため、理想・予定子ども数が同数である女性については、それ以上の分類は行わず出産延期型に分類した。

10) 妊娠中の無子女性数は、第10回(197)、第13回(88)、第14回(117)、第15回(104)であった。理想子ども数が0人で予定子ども数が1人以上の客体数は、第13回(1)、第14回(1)、第15回(2)であった。

は、無子女性割合が23.9%と24.1%でほぼ同水準である。30～34歳では、80～85年生まれでその前のコーホートより無子女性割合が低下している。1970年代後半以降の出生コーホートはまだ40歳未満であるため、今後の動向を見る必要があるが、無子女性の拡大傾向は落ち着きを見せ始めているといえる。

表4 コーホート別にみた、子どもの有無・無子タイプ構成割合の変化

タイプ分類／年齢・出生年	～24歳				25～29歳				30～34歳				
	67-75年	80-85年	85-91年	90-96年	62-67年	75-80年	80-85年	85-90年	57-62年	70-75年	75-80年	80-85年	
女性総数 (客体数)	100.0 (2,624)	100.0 (1,735)	100.0 (1,955)	100.0 (1,432)	100.0 (1,798)	100.0 (1,392)	100.0 (1,438)	100.0 (1,145)	100.0 (1,952)	100.0 (1,808)	100.0 (1,881)	100.0 (1,375)	
無子女性割合 (有配偶無子) (独身無子)	93.1 (3.2) (89.9)	93.9 (2.0) (91.9)	93.6 (1.5) (92.1)	93.9 (1.4) (92.5)	51.5 (15.6) (35.9)	66.0 (10.9) (55.1)	67.4 (9.2) (58.2)	69.1 (7.9) (61.2)	19.2 (7.9) (11.3)	35.2 (9.8) (25.3)	41.4 (11.8) (29.6)	37.7 (8.9) (28.8)	
無子類型別割合	結婚困難型 (A. パートナーシップ解消型)	85.4 (2.7)	86.7 (5.3)	86.3 (3.6)	86.2 (3.7)	34.0 (2.4)	52.6 (7.0)	54.7 (5.5)	56.2 (6.2)	10.0 (1.0)	22.6 (4.3)	27.1 (3.6)	25.2 (4.7)
	(B1. 未婚型)	(82.7)	(81.4)	(82.7)	(82.5)	(31.6)	(45.5)	(49.2)	(50.0)	(9.0)	(18.3)	(23.4)	(20.5)
	無子志向型 (B2. 未婚無子志向)	4.5 (4.5)	5.3 (5.2)	5.9 (5.8)	6.4 (6.3)	2.8 (1.9)	3.2 (2.5)	3.9 (3.5)	5.6 (5.1)	2.4 (1.3)	3.6 (2.8)	3.8 (2.5)	4.7 (3.6)
	(C1. 有配偶無子志向)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.9)	(0.7)	(0.3)	(0.5)	(1.1)	(0.8)	(1.3)	(1.1)
	C2a. 出産延期型	3.1	1.7	1.3	1.2	14.6	8.3	6.9	5.7	6.2	6.5	7.3	4.6
	C2b. 不妊・健康理由型	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	1.9	1.9	1.7	0.6	2.5	3.2	3.3
	有子女性割合 (有配偶有子女性) (独身有子女性)	6.9 (6.7) (0.2)	6.1 (5.5) (0.6)	6.4 (5.3) (1.1)	6.1 (4.5) (1.6)	48.5 (47.1) (1.4)	34.0 (31.5) (2.4)	32.6 (29.0) (3.6)	30.9 (27.5) (3.4)	80.8 (78.8) (1.9)	64.8 (60.3) (4.5)	58.6 (53.5) (5.2)	62.3 (57.2) (5.0)

タイプ分類／年齢・出生年	35～39歳				40～44歳				45～49歳				
	52-57年	65-70年	70-75年	75-80年	47-52年	60-65年	65-70年	70-75年	42-47年	55-60年	60-65年	65-70年	
女性総数 (客体数)	100.0 (2,141)	100.0 (1,854)	100.0 (2,512)	100.0 (1,833)	100.0 (2,659)	100.0 (1,754)	100.0 (2,262)	100.0 (2,348)	100.0 (1,939)	100.0 (1,599)	100.0 (2,095)	100.0 (1,961)	
無子女性割合 (有配偶無子) (独身無子)	10.0 (4.3) (5.8)	20.0 (7.1) (12.9)	23.9 (8.0) (15.9)	24.1 (7.3) (16.7)	7.1 (3.4) (3.7)	15.4 (7.0) (8.4)	19.4 (6.9) (12.5)	19.7 (7.9) (11.8)	6.5 (3.3) (3.2)	10.1 (4.4) (5.7)	13.5 (5.8) (7.7)	19.4 (8.2) (11.2)	
無子類型別割合	結婚困難型 (A. パートナーシップ解消型)	4.8 (1.1)	11.4 (2.2)	13.8 (2.3)	14.1 (2.7)	2.8 (0.9)	7.0 (1.5)	10.2 (3.1)	9.0 (2.4)	2.5 (1.0)	4.9 (1.8)	5.5 (1.8)	7.9 (2.7)
	(B1. 未婚型)	(3.6)	(9.2)	(11.5)	(11.3)	(1.9)	(5.5)	(7.1)	(6.6)	(1.5)	(3.1)	(3.8)	(5.3)
	無子志向型 (B2. 未婚無子志向)	1.9 (1.0)	3.4 (1.5)	4.3 (2.1)	4.2 (2.7)	2.0 (0.9)	4.1 (1.4)	4.8 (2.3)	6.6 (2.8)	1.5 (0.7)	2.8 (0.8)	4.7 (2.1)	7.0 (3.3)
	(C1. 有配偶無子志向)	(0.9)	(1.9)	(2.1)	(1.5)	(1.1)	(2.7)	(2.5)	(3.7)	(0.9)	(2.1)	(2.5)	(3.7)
	C2a. 出産延期型	2.1	2.8	3.1	2.8	1.1	1.4	1.6	1.7	1.1	0.7	0.8	1.4
	C2b. 不妊・健康理由型	1.3	2.5	2.7	3.0	1.2	2.9	2.7	2.5	1.3	1.6	2.5	3.1
	有子女性割合 (有配偶有子女性) (独身有子女性)	90.0 (87.6) (2.4)	80.0 (74.6) (5.4)	76.1 (70.6) (5.5)	75.9 (70.3) (5.6)	92.9 (88.7) (4.2)	84.6 (79.5) (5.1)	80.6 (73.8) (6.8)	80.3 (73.2) (7.1)	93.5 (88.2) (5.3)	89.9 (83.4) (6.5)	86.5 (79.0) (7.4)	80.6 (71.3) (9.2)

注：本表では妊娠中の無子女性や、無子類型化の際に使用した変数が不詳の無子女性が除かれた集計となっているため、表2の45～49歳時無子割合より若干低い値が出ていることに留意されたい。

資料：出生動向基本調査（独身者・夫婦調査）第10回・第13～15回のデータを用いた特別集計。

無子女性の類型別の動向をみると、大きく増えたのは結婚困難型の無子女性である。その中でも未婚型の増加が大きく、このタイプはどのコーホート・年齢層でも最多の無子タイプである。パートナーシップ解消型（離死別、同棲解消）の無子女性も若いコーホートほど微増している。結婚困難－未婚型に次いで増えたのは無子志向型の無子女性であるが、このタイプも若い世代ほど少しずつ増えている。各年齢層の一番右側の列は、第15回調査の集計結果であるが、これを見ると、女性全体に占める無子志向型の割合はどの年齢層でも5%前後である。このグループに属する女性は固定的なのか、それとも年齢とともに入れ替わっているのかは本調査の集計からはわからないが、近年の状況では、無子志向層は女性全体の中でもおよそ5%前後であるようだ。

非自発的無子つまり不妊・健康理由型の割合を45～49歳層で見ると、女性全体からみて1～3%程度と小さいシェアであるが、近年の出生コーホートほど微増している。不妊や健康上の理由によって子どもを持てなかった女性は、晩婚化の進行とともに少しずつ増えている。

3. 無子女性の特性に関する分析

(1) 未婚女性における無子志向型の特性に関する分析

ここでは、独身無子女性のうち、前節で分類した無子志向型の女性グループが「チャイルドフリー」と言えるような積極的なライフスタイル選択による無子志向なのか、それとも社会経済的に困難を抱えているために結婚・出産意欲を持ちにくいことによる無子志向なのかについて、第15回調査（2015年実施）のデータを用いて多変量解析により検討を行う。

前節で行った無子タイプ分類について、独身の無子女性総数を100%として未婚無子志向型、結婚困難－未婚型、結婚困難－パートナーシップ解消型のタイプ構成割合をみると（図表の掲載は割愛）、年齢が上がるにつれて未婚無子志向型の割合は上昇している。これは加齢に伴って一部の女性が結婚・出産をあきらめ、または子どもを持つことに関心を失い、高年齢層で無子ライフコースや希望子ども数0人の選択率が高まるためと考えられる。第15回調査では、未婚無子志向型は20歳代で10%未満、30歳代は前半で12.6%、後半で16.0%となり、40歳以上になると2割を超える（40歳代前半で23.7%、後半で29.5%）。よって、40歳以上の独身女性も含めて分析した場合、それ以前から無子を志向していた女性に加えて、年齢理由で無子志向に転換した女性も増えてくるため、無子志向型の女性の特徴が見えにくくなるおそれがある。そこで、40歳以上の女性と、学生が多く含まれる25歳未満層を除外し、ここでの分析対象年齢は25～39歳とした。また、子どもを持ちたいかどうかの判断はパートナーシップの経歴や状況に大きく左右されることから、独身者に含まれる離死別経験者や同棲経験のある女性は除き、未婚かつ同棲経験のない無子女性に限定して、その中で無子志向型と未婚型の女性の比較分析を行う。なお、第15回調査の25～39歳の独身女性のうち、本分析の対象となる未婚かつ同棲経験なしの無子女性の割合は76.8%である（出生子ども数・パートナーシップ経験不詳を除いた値）。分析手法は二項ロジス

ティック回帰分析を用いた。従属変数は無子志向型か、結婚困難－未婚型かの2値を取る変数である。

説明変数には、先行研究で自発的無子女性の特徴として指摘されてきた「高学歴」「専門職」「革新的な結婚・家族観」「都市居住」「子どもへの低い親和性」を測る変数を取り入れ、具体的にはそれぞれ「女性本人の学歴」「本人の現在の職種」「性別役割分業観」「都市圏居住」「子どもとのふれあい経験」を示す変数を投入した。一方、低収入や交際相手のなさといった現状の困難が無子志向に影響しているかどうかを見るため、経済状況を示す変数として「本人の昨年の年収」、交際状況を示す変数として「異性との交際状況」を投入した。

分析に用いた変数の度数分布は表5の通りである。従属変数に用いる「無子タイプ種別」は、無子志向型（理想ライフコースが無子コースまたはその他で、希望子ども数0人）の女性が1、それ以外が0である。現在の職種は、そのまま使用すると働いている女性のみが対象となってしまうため、現在の就業状況が「無職・家事」の者を同名のカテゴリとして取り入れた。また、客対数が過小であるため、管理職は除外した。現在居住都道府県は、東京・埼玉・千葉・神奈川・愛知・岐阜・三重・大阪・京都・兵庫を都市圏、それ以外の道県は都市圏以外とした。乳幼児とのふれあい経験は、「赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会がよくあった」という項目に「あてはまる／どちらかといえばあてはまる」と回答した場合を「あり」に、「あてはまらない／どちらかといえばあてはまらない」を「なし」とした。性別役割分業観は、「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」に「まったく反対／どちらかといえば反対」を「反対」に、「まったく賛成／どちらかといえば賛成」を「賛成」にまとめた。学歴、現在の職種、異性との交際状況、昨年の年収のカテゴリは表5の通りである。

表5 分析に使用した変数の分布：未婚・同棲経験なしの無子女性の分析

説明変数	総数(n)	未婚型	無子志向型
学歴			
中学校	100.0% (25)	80.0%	20.0%
高校	100.0 (276)	81.5	18.5
専修・専門学校（高卒後）	100.0 (255)	87.1	12.9
短大・高専	100.0 (203)	89.7	10.3
大学・大学院	100.0 (455)	89.9	10.1
現在の職種			
無職・家事	100.0 (103)	81.6	18.4
自営業（農林漁業含む）	100.0 (7)	85.7	14.3
専門職	100.0 (343)	89.5	10.5
事務職	100.0 (325)	91.7	8.3
販売・サービス職	100.0 (294)	84.0	16.0
現場労働	100.0 (73)	79.5	20.5
乳幼児とのふれあい経験			
なし	100.0 (585)	83.4	16.6
あり	100.0 (618)	90.8	9.2
性別役割分業観			
賛成	100.0 (368)	93.2	6.8
反対	100.0 (848)	84.7	15.3
現在居住都道府県			
都市圏以外	100.0 (592)	85.8	14.2
都市圏	100.0 (627)	88.4	11.6
異性との交際状況			
恋人・婚約者あり	100.0 (315)	94.9	5.1
交際している異性はいない	100.0 (797)	83.8	16.2
友人として交際している異性がいる	100.0 (94)	88.3	11.7
昨年の年収			
なし	100.0 (110)	80.9	19.1
100万円未満	100.0 (64)	70.3	29.7
100万円台	100.0 (242)	81.0	19.0
200万円台	100.0 (352)	91.8	8.2
300万円台	100.0 (228)	93.0	7.0
400万円以上	100.0 (118)	94.1	5.9

分析の結果は表6に示した。先行研究において指摘されてきた無子選択女性の特徴を示す変数は、性別役割分業観が1%水準、乳幼児とのふれあい経験が5%水準で有意となった。性別役割分業観は、賛成に比べて反対の場合に無子選択するオッズ比が高く出ており(2.5倍)、先行研究の結果と一致する。乳幼児とのふれあい経験も、ある未婚女性に比べて、ない未婚女性で1.7倍無子志向型となりやすい。しかし、学歴は先行研究とは反対で、高卒より高学歴層(特に大卒)でむしろ無子志向型にはなりにくいという結果が出た。現在の職種や都市居住か否かという変数は有意ではない。

一方で、異性との交際状況や年収は1%水準で有意となり、高いオッズ比を示した。異

性の交際相手がいらないか、年収が100万円未満と低収入である場合、恋人がいる未婚女性や年収が300万円ある未婚女性に比べて3倍以上無子志向型になりやすい。この結果から推測すると、学歴が高いと係数がマイナスで有意という結果となっているのも、高学歴者はその後の社会経済状況が良い場合が多いため無子志向型になりにくいことを反映しているのかもしれない。

以上の分析結果は、日本の場合、無子志向型の未婚女性は「チャイルドフリー」と言えるような積極的なライフスタイル選択によるというよりも、低収入や交際している異性がいらないという現状から結婚や子どもを持つことをあきらめているケースが多いことを示唆している。また、性別役割分業観や子どもとの親和性も関連があることが示された。本分析のNagelkerke 決定係数は0.158であるが、無子志向型と結婚困難－未婚型の女性の違いをもたらす要因の一部を明らかにすることができた。

表6 二項ロジスティック回帰分析の結果：25～39歳の未婚かつ同棲経験もない女性

説明変数	係数	標準誤差	オッズ比
学歴（基準：高校）			
中学校	-0.431	0.603	0.650
専修・専門学校（高卒後）	-0.486 ⁺	0.286	0.615
短大・高専	-0.419	0.311	0.658
大学・大学院	-0.598 [*]	0.277	0.550
現在の職種（基準：無職・家事）			
自営業（農林漁業含む）	0.661	1.328	1.937
専門職	0.539	0.937	1.714
事務職	0.117	0.955	1.124
販売・サービス職	0.579	0.929	1.784
現場労働	0.799	0.980	2.223
異性との交際状況（基準：恋人・婚約者あり）			
交際している異性はいない	1.199 ^{**}	0.313	3.317
友人として交際している異性がある	0.991 [*]	0.457	2.693
乳幼児とのふれあい経験（基準：ある）	0.512 [*]	0.204	1.669
昨年の年収（基準：300万円台）			
なし	1.067	0.920	2.908
100万円未満	1.245 ^{**}	0.417	3.473
100万円台	0.775 [*]	0.339	2.171
200万円台	-0.148	0.343	0.862
400万円以上	-0.314	0.477	0.730
性別役割分業観（基準：賛成）	0.916 ^{**}	0.253	2.499
現在居住都道府県（基準：都市圏以外）	-0.170	0.201	0.844
定数	-3.719 ^{**}	1.014	0.024
カイ二乗	92.937 ^{**}		
Nagelkerke 決定係数	0.158		
標本数	1,308		

** p < .01, * p < .05, + p < .1

注：従属変数は、理想ライフコースが無子コースかつ希望子ども数0人の女性（無子志向型）が1、それ以外（結婚困難－未婚型）が0の2値を取る無子タイプ種別変数。

(2) 有配偶無子女性の特性に関する分析

ここでは、有配偶女性（妻）について、有子女性に比べ、無子（無子志向型、不妊・健康理由型、出産延期型）の女性にみられる特徴を多変量解析により検討する。使用データは第15回出生動向基本調査（夫婦調査）である。ここでは30～49歳の女性を対象として分析を行う。30歳未満を除いたのは、そうした若い年齢層の妻は比較的早婚かつ出生意欲が高い人々に偏っている可能性があることと、不妊等の身体理由についての判断がまだついていないケースも多いと考えられるからである。一方、40歳以上も含めたのは、無子志向型の無子女性の割合が、高年齢層でもそれほど大きく増加していないからである。有配偶女性全体に占める無子志向型の無子女性の割合は、20～30歳代で1～2%であるのに対して、40歳代では前半・後半とも4.5%程度であった（図表の掲載は割愛）。

従属変数は、1) 理想・予定子ども数ともゼロの無子志向型の無子女性、2) 理想子ども数より予定子ども数が少ない理由に不妊や健康を挙げた、あるいは理想と予定子ども数は同数でも不妊治療経験がある不妊・健康理由型の無子女性、3) 前者2タイプ以外の出産延期型無子女性、4) 子どもを持っている女性（レファレンス）の4値を取るタイプ種別変数である。説明変数は、未婚者の分析で用いた変数に加えて、夫の情報として夫の学歴と昨年の年収、人口学的情報として妻の初婚年齢と再婚経験の有無を投入した。なお、客体数が過小であったため、妻の職種のうち農林漁業を含む自営業と管理職、夫妻の学歴のうち中学校は除外した。これらの変数の度数分布は表7、分析結果は表8に示した。

表8によると、全体としてもっとも有意であったのは妻の初婚年齢である。31歳以上で初婚を経験するより30歳までに結婚したほうが、どのタイプの無子にもなりにくいという結果であった。

初婚年齢をコントロールした上でも、各タイプの無子女性には一定の特徴が見出せた。有意となった変数をもっとも多かったのは無子志向型の無子女性である。初婚年齢のほか1%水準で有意だったのは再婚経験と妻の年収であった。再婚経験者は、離死別経験つまり結婚の解消経験がある女性である。結婚の解消経験がある女性は、ない女性に比べて、無子志向型の無子になりやすいようだ。また、収入がない女性より、100万円未満の低収入の妻は、無子志向型となるオッズ比が0.58倍と低かった。収入100万円未満層は家庭（家事・子育て）を優先してパート等で働く妻が多く属すると考えられるので、子どもはいらないと考える無子志向型にはなりにくいという結果となっているのだろう。さらに、5%水準で有意だったのは妻の学歴と妻の乳幼児ふれあい経験である。学歴については、高卒に比べて専修・専門学校卒で無子志向型の無子になりにくい。乳幼児とのふれあい経験は、多くあった女性に比べて、あまりなかった女性は、1.5倍無子志向型の無子になりやすい。無子志向を早くから表明する女性には子どもへの親和性が低い傾向があることは先行研究でも指摘されているが、結婚しても子どもは持たないことを理想としている女性グループにおいて、そうした傾向が本分析でも見出された。

不妊・健康理由型の無子女性については、初婚年齢と再婚経験という人口学的要因のほか、社会経済要因では夫の学歴のみ有意であり、全体的に影響を持つ社会経済要因がほ

とんどないことが特徴といえる。先験的に予想できるように、妊孕力の有無は社会経済要因とは別の要因による可能性が高く、そのような結果となっていると思われる。このため、妻の初婚年齢の係数が高く、1%水準で有意性もあり、年齢の影響が決定的であるとも言える。再婚経験変数が有意なもの、再婚時の年齢が高くなりがちであることを反映しているのだろう。実際、現実的に子どもを持ちたいと思いはじめ年齢が高ければ、不妊の問題に直面する確率は高い。晩婚の女性が不妊・健康理由型の無子となりやすいことを示唆する結果といえよう。

出産延期型の女性については、妻の初婚年齢のほか、夫妻の年収が5%水準で有意であった。妻の年収は、収入がない妻より、年収300万円台の妻で4.2倍出産延期型の無子女性となりやすい。一方、夫の年収は係数の符号が妻とは逆で、夫が年収600万円以上の高収入だと出産延期型となるオッズ比は0.53倍と低い。出産延期型の無子女性の場合、経済的な要因も大きいことが示唆される。

全体として、初婚年齢の強い影響と、未婚女性と同じく経済的要因と無子との関係が見出せたが、無子志向型の女性については、子どもへの親和性の低さといった変数も有意となっており、積極的に無子を選択している層であることも示唆される。

表7 分析に使用した変数の分布：有配偶女性の分析

説明変数	総数(n)		無子女性			有子女性
			無子志向型	出産延期型	不妊・健康理由型	
妻の学歴						
高校	100.0%	(1,811)	4.2%	2.8%	3.5%	89.5%
専修・専門学校（高卒後）	100.0	(928)	3.2	4.3	4.5	87.9
短大・高専	100.0	(1,222)	3.9	3.8	4.3	88.1
大学・大学院	100.0	(1,128)	3.9	3.2	5.2	87.7
夫の学歴						
高校	100.0%	(1,796)	4.1	3.0	3.3	89.6
専修・専門学校（高卒後）	100.0	(773)	3.5	3.8	5.6	87.2
短大・高専	100.0	(202)	5.4	3.0	4.5	87.1
大学・大学院	100.0	(2,167)	3.8	3.8	4.7	87.7
妻の現在の職種						
無職・家事	100.0	(1,535)	3.9	2.9	3.8	89.4
専門職	100.0	(965)	2.5	3.3	6.0	88.2
事務職	100.0	(995)	5.4	5.5	5.3	83.7
販売・サービス職	100.0	(936)	3.0	3.2	4.0	89.9
現場労働	100.0	(360)	3.9	2.5	2.2	91.4
乳幼児とのふれあい経験（結婚前）						
あった	100.0	(2,030)	3.5	4.0	4.7	87.8
なかった	100.0	(3,118)	4.2	3.1	3.8	88.9
性別役割分業観						
賛成	100.0	(1,480)	3.1	3.6	3.6	89.7
反対	100.0	(3,654)	4.2	3.4	4.4	88.0
現在居住都道府県						
都市圏以外	100.0	(2,546)	3.7	3.4	3.9	89.0
都市圏	100.0	(2,666)	4.1	3.5	4.5	87.8
再婚経験						
ない	100.0	(4,938)	3.7	3.4	4.1	88.8
ある	100.0	(212)	8.0	2.8	7.5	81.6
初婚年齢						
25歳未満	100.0	(1,459)	1.8	0.8	1.4	96.0
25～30歳	100.0	(2,676)	3.3	2.9	3.9	90.0
31歳以上	100.0	(886)	9.1	9.5	9.9	71.4
妻の昨年の年収						
なし	100.0	(1,628)	4.0	2.8	3.7	89.4
100万円未満	100.0	(1,200)	2.9	1.5	2.3	93.3
100万円台	100.0	(865)	3.1	3.6	5.5	87.7
200万円台	100.0	(441)	6.1	4.5	4.8	84.6
300万円台	100.0	(314)	6.7	9.2	6.4	77.7
400万円以上	100.0	(475)	3.6	4.8	7.8	83.8
夫の昨年の年収						
300万円未満	100.0	(623)	8.0	4.8	5.9	81.2
300万円台	100.0	(815)	4.2	4.8	4.8	86.3
400万円台	100.0	(804)	3.5	3.6	3.9	89.1
500万円台	100.0	(756)	3.0	4.1	4.2	88.6
600万円以上	100.0	(1,660)	3.1	2.3	3.9	90.7

表 8 多項ロジスティック回帰分析の結果：30～49歳有配偶女性

変数	有子女性 VS								
	無子志向型無子女性			不妊・健康理由型無子女性			出産延期型無子女性		
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比
妻の学歴（基準：高校）									
専修・専門学校（高卒後）	-0.671 *	0.299	0.511	-0.040	0.240	0.961	0.150	0.268	1.162
短大・高専	-0.068	0.229	0.934	-0.057	0.229	0.945	0.031	0.255	1.032
大学・大学院	-0.345	0.258	0.708	-0.083	0.243	0.921	-0.319	0.283	0.727
夫の学歴（基準：高校）									
専修・専門学校（高卒後）	-0.190	0.276	0.827	0.505 *	0.231	1.658	0.156	0.274	1.169
短大・高専	0.531	0.375	1.700	0.507	0.390	1.660	0.097	0.502	1.102
大学・大学院	-0.005	0.219	0.995	0.248	0.211	1.281	0.346	0.229	1.414
現在の妻の職種（基準：無職・家事）									
専門職	-0.007	0.602	0.993	-0.318	0.757	0.727	-0.359	0.780	0.698
事務職	0.699	0.581	2.011	-0.255	0.759	0.775	0.365	0.772	1.440
販売・サービス職	0.470	0.587	1.600	-0.153	0.759	0.858	0.191	0.773	1.210
工場などの現場労働	0.342	0.630	1.407	-0.879	0.829	0.415	-0.031	0.822	0.969
妻の乳幼児ふれあい体験（基準：あった）									
なかった	0.405 *	0.187	1.499	-0.166	0.160	0.847	-0.196	0.181	0.822
家庭での性別役割分業（基準：賛成）									
反対	0.119	0.205	1.126	-0.031	0.187	0.969	-0.208	0.210	0.812
現在の都市居住（基準：都市圏以外）									
都市圏都道府県	0.267	0.180	1.306	0.212	0.164	1.237	0.125	0.185	1.133
妻の初婚年齢（基準：31歳以上）									
25歳未満	-2.191 **	0.287	0.112	-2.289 **	0.280	0.101	-3.023 **	0.414	0.049
25～30歳	-1.272 **	0.185	0.280	-1.225 **	0.168	0.294	-1.274 **	0.185	0.280
再婚経験（基準：なし）									
あり	1.457 **	0.354	4.292	1.611 **	0.320	5.009	0.855	0.538	2.353
昨年の妻の収入（基準：なし）									
100万円未満	-0.540 **	0.578	0.583	0.035	0.761	1.035	-0.593	0.786	0.552
100万円台	-0.498	0.589	0.608	0.997	0.749	2.711	0.445	0.763	1.560
200万円台	0.199	0.593	1.220	0.843	0.771	2.324	0.636	0.782	1.888
300万円台	0.446	0.600	1.562	1.076	0.774	2.932	1.436 *	0.770	4.206
400万円以上	-0.317	0.623	0.729	1.183	0.757	3.264	0.899	0.776	2.458
昨年の夫の収入（基準：500万円台）									
0～200万円未満	0.827	0.304	2.287	0.436	0.280	1.546	0.428	0.304	1.534
300万円台	0.321	0.307	1.379	0.264	0.266	1.303	0.270	0.283	1.310
400万円台	0.160	0.308	1.174	-0.158	0.282	0.854	-0.185	0.303	0.831
600万円以上	-0.133	0.278	0.875	-0.166	0.240	0.847	-0.634 *	0.277	0.530
切片	-2.640	0.372		-2.404	0.334		-2.260	0.370	
カイ二乗	445.984 **								
Nagelkerke 決定係数	0.170								
標本数	3,858								

** p < .01, * p < .05, + p < .1

IV. まとめと考察

本研究は、日本における無子割合の長期的動向やその属性を各種調査データから明らかにした。日本における無子割合の長期的動向では、1900年前後と1920年代生まれのコーホートで女性の無子割合が高めで、1930～40年代生まれのコーホートで低く、1960年代生まれ以降の女性ではかつてない水準にまで無子割合が高まっていることがわかった。1970年出生コーホートでは無子割合が27%と3割に迫っている。この戦後生まれ世代の日本の無子割合は、国際的にも高い水準にある。また、子ども数に対する考え方でも、1970年代以降、理想・希望子ども数に対しゼロと回答する女性が、少ないながらも漸増している。

増加傾向にある無子女性の特性を探るため、不妊や健康上の理由から無子となる非自発的無子と、子どもを望みながらまだ結婚・出産していない女性や、無子志向（理想・希望子ども数ゼロ）の女性を含む自発的無子を区別して無子女性のタイプ分類を行った。その結果、有子女性も含めた全体の構成において大きく増えているのは、結婚困難型の無子女性であった。その中でとりわけ未婚型が多くを占め、このタイプはどのコーホート・年齢層でも最多の無子タイプであった。この未婚型に次いで無子志向型（有配偶女性・未婚女性の両方を含む）の無子女性も増えていた。しかし、こうした動きは、1970年代出生コーホート以降落ち着きを見せていることもわかった。

また、未婚かつ同棲経験なしの25～39歳女性について、無子志向型の特徴を多変量解析により探ったところ、これらの女性は積極的に無子を選択しているというより、低収入や異性の交際相手の不在といった現状の困難により子どもを持つことをあきらめている層である可能性が示唆された。一方、有配偶女性について、子どもを持つ女性をレファレンスとして無子志向型、不妊・身健康理由型、出産延期型の無子女性の特徴を探ると、全体として初婚年齢が無子となるかに強く関わっているという結果となった。さらに、無子志向型の女性では、再婚経験があることや、乳幼児とのふれあい経験が少ないことも、このタイプに関連していた。とくに乳幼児とのふれあい経験の少なさが有意な変数となったことは、意識的に無子を選択しているケースも多いことを示すと考えられる。本稿では、理想子ども数ゼロの妻を有配偶の無子志向型無子女性として定義して分類しているため、出生動向基本調査における夫婦の理想子ども数ゼロの割合の漸増は、意識的に無子を選択した夫婦の増加を示している可能性がある。

今後の研究の課題としては、まず、データの制約上、早期表明かつ一貫した無子志向者と途中から無子志向となった者を区別できないという問題がある。どの年齢層でも一貫した無子志向者と、途中から無子志向となった者が混じっており、分析や結果の解釈に難しさがともなう。無子女性の実態をより正確にとらえるためには、一貫してチャイルドフリー型の無子女性の識別とその動向の観察ができることが望ましい。今後の調査実施において、この課題に対応できるか検討したい。

男性の無子についても研究は進んでいない。出生動向基本調査の独身者調査では、18～

49歳の独身男性についても女性と同じ情報を取っており、この独身男性の分析については次回の研究課題としたい。先行研究からも、無子男性は女性とは異なる属性を持つことが指摘されており、日本の場合も同様の結果がみられるのか、そうでないのかを明らかにすることは重要だろう。

研究結果が示唆する政策上の問題のひとつは、若年世代向けの雇用・労働政策の重要性である。すでに「若者の経済的自立支援」として少子化対策においても様々な取り組みが行われているが、本稿でその可能性が示唆されたように、未婚者の無子志向がおもに経済的困難に起因している場合、若年世代向けの雇用・労働政策の充実が副次的に結婚・出生意欲を増加させる効果を持つと思われる。しかし、その一方、いまひとつの大きな要因である交際相手の不在という問題は政策的介入が難しい。少子化対策における結婚支援の難しさに通じているが、この問題については、実態を把握する信頼性の高いデータがまだ少なく、今後のデータ収集や分析の発展が待たれるところである。

さらに、未婚・有配偶とも無子志向型が増加している問題が挙げられる。無子志向型の女性の特徴の一つとして、乳幼児とのふれあい経験の少なさという点が見出された。小さな子どもとふれ合う機会は、かつては日常生活の中に普通に存在していたが、近年はそうした機会が失われてきている。少子化対策において、学校や地域での乳幼児とのふれあい体験学習という施策が挙げられ、すでに少しずつ全国に広まっているが、この種の施策について改めて注目する価値があるだろう。子どもを持つことを推奨するという視点ではなく、妊婦や小さい子どもとふれ合うことで、自分にとって子どもという存在がどのようなものであるのかを改めて認識する機会を持つことは、だれにとっても大事なことであると思われる。

結婚や出産に関する社会的規範（圧力）が緩み、個々人が結婚するかしないか、子どもを持つか持たないかを自由に選択するという考え方が受容されてきたが、現実の社会では、結婚や出産を選択することができる層と、結婚・出産しないことを選ばざるを得ない層に分かれてきていることが様々な研究で指摘されている。その実態を把握するためにも、子どもを持たない人々についての一層の研究が必要とされている。

(2019年1月10日査読終了)

【付記】

本研究は、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査プロジェクト」の研究成果であり、本研究で使用した「出生動向基本調査」の調査票情報（個票データ）は、統計法第32条の規定に基づき二次利用したものである。また、本研究は、厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（研究代表者石井太、課題番号（H29 - 政策 - 指定 - 003）」による助成を受けた。

参考文献

- 岩澤美帆 (1999) 「婚姻・出生プロセス再考：DINKS、婚前妊娠、婚外子の現状」『統計』第50巻第7号, pp.73-77.
- 岩澤美帆・三田房美 (2007) 「晩産化と育児希望女性人口の高齢化」『人口問題研究』第63巻第3号, pp.24-41.
- 衿野未矢 (2011) 『「子供を産まない」という選択』講談社.
- 奥平紗実 (2017) 『「子なし」のリアル』(経営者新書) 幻冬舎メディアコンサルティング.
- 香山リカ (2016) 『ノンママという生き方—子のない女はダメですか?』幻冬舎.
- くどうみやこ (2017) 『誰も教えてくれなかった子どものいない人生の歩き方』光文社新書.
- ケイン, マデリン (新谷寿美香訳) (2001) 『子供がいても、いなくても—子供を持つことは、女性にとって本当に必要か』ワニブックス.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2002) 『日本の将来推計人口—平成13 (2001) ~62 (2050) 年—附：参考推計平成63 (2051) ~112 (2100) 年』厚生統計協会.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2017a) 『日本の将来推計人口 (平成29年推計)』厚生労働統計協会.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2017b) 『現代日本の結婚と出産—第15回出生動向基本調査 (独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書』厚生労働統計協会.
- 酒井順子 (2016) 『子の無い人生』KADOKAWA.
- 坂爪聡子 (2006) 「子供をもたない選択の可能性についての一分析—出産が女性の就業に与える影響に着眼して」『人口学研究』第38号, pp.43-55.
- 下重暁子 (2017) 『わたしが子どもを持たない理由』かんき出版.
- 菅 桂太 (2008) 「わが国における40歳時無子の傾向と要因に関する考察—家族形成行動の観点から」『人口学研究』第42号, pp.57-70.
- バートレット, ジェーン (遠藤公美恵訳) (2004) 『「産まない」時代の女たち—チャイルド・フリーという生き方』とびら社.
- 原 俊彦 (2000) 「ドイツにおける無子の広がりとその背景」(資料)『人口問題研究』第56巻第4号, pp.70-87.
- 原 俊彦 (2008) 「ドイツの少子化と家族政策の転換」『人口学研究』第42号, pp.41-55.
- 福田節也・守泉理恵 (2015) 「ライフコースを通じた希望子ども数の変化と達成の要因に関する分析」『人口問題研究』第71巻第3号, pp.179-200.
- 松村迪雄 (2011) 「国勢調査による最近の有配偶無子女性の動向」総務省統計研修所.
<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/census/pdf/201108.pdf> (2018年10月12日最終確認)
- 守泉理恵 (2016) 「日本における無子率の動向と無子女性の特性に関する分析」日本人口学会第68回大会報告資料, 麗澤大学 (2016.6.12).
- 守泉理恵 (2017) 「ライフコースの変化と社会保障」森田朗監修・国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向とこれからの社会：人口潮流が変える日本と世界』東京大学出版会, pp.169-183.
- 吉田あゆみ (1998) 『「子供を持たない」という生き方—なぜほしいの? ほしくないの?』ダイヤモンド社.
- 吉田潮 (2017) 『産まないことは「逃げ」ですか?』ベストセラーズ.
- Abma, Joyce C. and Gladys M. Martinez (2006) "Childlessness Among Older Women in the United States: Trends and Profiles", *Journal of Marriage and Family*, 68(4), pp.1045-1056.
- Avison, Margaret and Adrian Furnham (2015) "Personality and Voluntary Childlessness", *Journal of Population Research*, 32(1), pp.45-67.
- Bagavos, Christos (2010) "Education and childlessness: the relationship between educational field, educational level, employment and childlessness among Greek women born in 1955-1959", *Vienna Yearbook of Population Research*, 2010 (Vol.8), pp. 51-75.
- Becker, Gary (1960) "An economic analysis of fertility", in A. J. Coale, H. Gille, G. Z. Johnson and C. V. Kiser (Eds.), *Demographic and Economic Change in Developed Countries*, Princeton, Princeton University Press, pp.209-240.
- Berrington, Ann (2004) "Perpetual Postponers? Women's and Men's and Couple's Fertility Intentions and Subsequent Fertility Behaviour", *Population Trends*, 117, pp.9-117.
- Berrington, Ann (2017) "Childlessness in the UK", in M. Kreyenfeld and D. Konietzka (eds.), *Childlessness*

- in Europe: Contexts, Causes and Consequences*, Demographic Research Monographs, Berlin: Springer, pp.57-76.
- Bloom, David E. and James Trussell (1984) "What are the Determinants of Delayed Childbearing and Permanent Childlessness in the United States?", *Demography*, 21(4), pp.591-611.
- Carmichael, Gordon A. and Andrea Whittaker (2007) "Choice and circumstance: Qualitative insights into contemporary childlessness in Australia", *European Journal of Population*, 23(2), pp.111-143.
- de Jong, G. F. and R. R. Sell (1977) "Changes in Childlessness in the United States: A Demographic Path Analysis", *Population Studies*, 31(1), pp.129-141.
- Frejka, Tomas (2017) "Childlessness in the United States", in M. Kreyenfeld and D. Konietzka (eds.), *Childlessness in Europe: Contexts, Causes and Consequences*, Demographic Research Monographs, Berlin: Springer, pp.159-179.
- González, María-José and Teresa Jurado-Guerrero (2006) "Remaining childless in affluent economies: a comparison of France, West Germany, Italy and Spain, 1994-2001", *European Journal of Population*, 22(4), pp.317-352.
- Hajnal, J. (1965) "European Marriage Patterns in Perspective", in D.V. Glass and D. E. C. Eversley (eds.), *Population in History: Essays in Historical Demography*, London: Edward Arnold, pp.101-143.
- Hagestad, Gunhild O. and Vaughn R. A. Call (2007) "Pathways to Childlessness: A Life Course Perspective", *Journal of Family Issues*, 28(10), pp.1338-1361.
- Hakim (2003) "A New Approach to Explaining Fertility Patterns: Preference Theory", *Population and Development Review*, 29(3), pp.349-374.
- Hayford, Sarah R. (2009) "The Evolution of Fertility Expectations over the Life Course", *Demography*, 46(4), pp.765-783.
- Hayford, Sarah R. (2013) "Marriage (Still) Matters: The Contribution of Demographic Change to Trends in Childlessness in the United States", *Demography*, 50(5), pp.1641-1661.
- Hara, Toshihiko (2008) "Increasing Childlessness in Germany and Japan: Toward a Childless Society?", *International Journal of Japanese Sociology (IJJS)*, Vol.17, pp.42-64. <http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/j.1475-6781.2008.00110.x/abstract> (2018年12月27日最終確認)
- Heaton, Tim B., Cardell K. Jacobson, and Kimberlee Holland (1999) "Persistence and Change in Decisions to Remain Childless", *Journal of Marriage and Family*, 61(2), pp.531-539.
- Hoem, Jan M., Gerda Neyer and Gunnar Andersson (2006) "Education and childlessness: The relationship between educational field, educational level, and childlessness among Swedish women born in 1955-59", *Demographic Research*, 14(15), pp.331-380.
- Houseknecht, Sharon K. (1979) "Timing of the Decision to Remain Voluntarily Childless: Evidence for Continuous Socialization", *Psychology of Women Quarterly*, 4(1), pp.81-96.
- Jalovaara, Marika and Anette Eva Fasang (2017) "From never partnered to serial cohabitators: Union trajectories to childlessness", *Demographic Research*, 36, pp. 1703-1720.
- Kreyenfeld, Michaela and Dirk Konietzka (2017) "Analyzing Childlessness", in M. Kreyenfeld and D. Konietzka (eds.), *Childlessness in Europe: Contexts, Causes and Consequences*, Demographic Research Monographs, Berlin: Springer, pp.3-15.
- Köppen, Katja, Magali Mazuy, and Laurent Toulemon (2017), "Childlessness in France", in M. Kreyenfeld and D. Konietzka (eds.), *Childlessness in Europe: Contexts, Causes and Consequences*, Demographic Research Monographs, Berlin: Springer, pp.77-95.
- McDonald, Peter (2000) "Gender Equity in Theories of Fertility Transition", *Population and Development Review*, 26(3), pp.427-439.
- Merz, Eva-Maria and Aart C. Liefbroer (2012) "The Attitude Toward Voluntary Childlessness in Europe: Cultural and Institutional Explanations", *Journal of Marriage and Family*, 74(3), pp.587-600.
- Miettinen, Anneli, Anna Rotkirch, Ivett Szalma, Annalisa Donno, and Maria-Letizia Tanturri (2015) *Increasing Childlessness in Europe: Time Trends and Country Differences*, Families and Societies Working Paper Series, 33. <http://www.familiesandsocieties.eu/wp-content/uploads/2015/03/>

- WP33MiettinenEtAl2015.pdf (2018年10月15日最終確認)
- Mills, Melinda, and Hans-Peter Blossfeld (2005) "Globalization, uncertainty and the early life course: A theoretical framework", in H.-P. Blossfeld, E. Klijzing, M. Mills, and K. Kurz (Eds.), *Globalization, uncertainty and youth in society*, Advances in Sociology Series, New York, Routledge, pp.1-24.
- Mogi, Ryohei (2018) "Voluntary of Involuntary Childlessness in Japan: Educational Differences" in 科学研究費補助金「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」(研究代表者:岩澤美帆) 平成25～29年度報告書, pp.413-429.
- Neyer, Gerda, Jan M. Hoem and Gunnar Andersson (2017) "Education and Childlessness: The Influence of Educational Field and Educational Level on Childlessness among Swedish and Austrian Women", in M. Kreyenfeld and D. Konietzka (eds.), *Childlessness in Europe: Contexts, Causes and Consequences*, Demographic Research Monographs, Berlin: Springer, pp.183-207.
- Poston, Dudley L. and Katherine Trent (1982) "International Variability in Childlessness: A Descriptive and Analytical Study", *Journal of Family Issues*, 3(4), pp.473-491.
- Präg, Patrick and Melinda C. Mills (2017) "Assisted Reproductive Technology in Europe: Usage and Regulation in the Context of Cross-Border Reproductive Care", in M. Kreyenfeld and D. Konietzka (eds.), *Childlessness in Europe: Contexts, Causes and Consequences*, Demographic Research Monographs, Berlin: Springer, pp.289-309.
- Rendall, Michael S., Lynda Clarke, H. Elizabeth Peters, Nalini Ranjit and Georgia Verropoulou (1999) "Incomplete Reporting of Men's Fertility in the United States and Britain: A Research Note", *Demography*, 36(1), pp.135-144.
- Rindfuss, Ronald R., S. Philip Morgan and Gray Swicegood (1988) *First Births in America: Changes in the Timing of Parenthood*, London: University of California Press.
- Rowland (2007) "Historical Trends in Childlessness", *Journal of family Issues*, 28(10), pp.1311-1337.
- Sardon, Jean-Paul (2003) "Childlessness", in P. Demeny, and G. Menicoll (eds.), *Encyclopedia of Population*, Vol.1, New York: Macmillan Reference USA, pp.128-130.
- Schaeper, Hildegard, Michael Grotheer, and Gesche Brandt (2017) "Childlessness and Fertility Dynamics of Female Higher Education Graduates in Germany", in M. Kreyenfeld and D. Konietzka (eds.), *Childlessness in Europe: Contexts, Causes and Consequences*, Demographic Research Monographs, Berlin: Springer, pp.209-232.
- Sobotka, Tomáš (2017) "Childlessness in Europe: Reconstructiong Long-Term Trends Among Women Born in 1900-1972", in M. Kreyenfeld and D. Konietzka (eds.), *Childlessness in Europe: Contexts, Causes and Consequences*, Demographic Research Monographs, Berlin: Springer, pp.17-53.
- Sobotka, Tomáš, Martin A. Hansen, Tina Kold Jensen, Anette Tønnes Pedersen, Wolfgang Lutz, and Niels Erik Skakkebak (2008) "The Contribution of Assisted Reproduction to Completed Fertility: An analysis of Danish data", *Population and Development Review*, 34(1), pp.79-101.
- Sobotka, Tomáš and Éva Beaujouan (2014) "Two Is Best? The Persistence of a Two-Child Family Ideal in Europe", *Population and Development Review*, 40(3), pp.391-419.
- Tanturri, Maria Letizia and Letizia Mencarini (2008) "Childless or Childfree? Paths to Voluntary Childlessness in Italy", *Population and Development Review*, 34(1), pp.51-77.
- Tanturri, Maria Letizia, Melinda Mills, Anna Rotkirch, Tomáš Sobotka, Judit Takács, Anneli Miettinen, Cristina Faludi, Venetia Kantsa, and Despina Nasiri (2015) *State-of-the-art report: Childlessness in Europe*, Families and Societies Working Paper Series, 32. <http://www.familiesandsocieties.eu/wp-content/uploads/2015/03/WP32TanturriEtAl2015.pdf> (2018年9月28日最終確認)
- Tochioni, Valentina (2018) "Exploring the childless universe: Profiles of women and men without children in Italy", *Demographic Research*, 38, pp. 451-470.
- Willis, Robert J. (1973) "A New Approach to the Economic Theory of Fertility Behavior", *The Journal of Political Economy*, 81(2), Part 2: New Economic Approaches to Fertility, pp. S14-64.
- van de Kaa, D. J. (1987), "The Europe's Second Demographic Transition", *Population Bulletin*, 42(1), Population reference Bureau.

An Analysis of Childlessness in Japan

Rie MORIZUMI

The purpose of this research is to clarify the long-term trend in childlessness in Japan and its characteristics. In this paper, I analyze childlessness in women only due to data constraints. The proportion of childless women in Japan recorded the lowest value among women born in the 1940s, after having fluctuate around 10% for women born before the Second World War. As for women who were born in the 1960s, the childless rate reached 20%. Regarding childless women, when classified into involuntarily childless and voluntarily childless groups, the proportion of voluntarily never-married women showed the greatest increase in the younger generation. In addition, I analyzed the characteristics of never-married and childless-oriented women aged 25 to 39 using a multivariate analysis. The results suggested that there were many women who gave up on having children due to their low income and the absence of opposite-sex partners. On the other hand, in the analysis of married women between 30 and 49 years old, childlessness and age at first marriage were strongly related. Furthermore, for childless-oriented women, the experience of marriage dissolution and little experience of contact with children were related to selecting the childless-oriented type.

【Key words】 Japanese National Fertility Survey, Childless women, Involuntary childlessness, Voluntary childlessness, Japan